

2023年3月13日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

**弊社ファンドの基準価額下落について**

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年3月13日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

**(1) ファンドの基準価額と騰落率**

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型	1,369	△92	△6.3	5%以上下落
楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型	3,054	△166	△5.2	5%以上下落

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

**(2) 市況動向**

3月10日の金融市場では、米中堅銀行が経営破綻し金融システム全体への影響が懸念される中、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株式などのリスク資産が売られる一方、国債などの低リスク資産が買われる（金利は低下する）展開となりました。米国リートが△3%を超える大幅な下落となったほか、米金利の低下や安全資産としての需要から円が買われ、米ドルやブラジル・リアル、豪ドルは対円で下落しました。

### (3) 今後の見通し

米国リートについては、米物価指標の発表や3月FOMC（米連邦公開市場委員会）などの重要なイベントを控える中、インフレ動向や景気見通しの変化などに振られる不安定な相場展開が予想されます。短期的には米中堅銀行の経営破綻を受けた金融システム不安が米国リート市場の重しとなると考えられますが、そうした状況への配慮から3月FOMCにおける利上げ幅縮小観測も広がりやすく、金利上昇圧力の緩和が米国リート市場を下支えすると考えられます。

米ドル／円相場については、米ドル高／円安地合いが継続すると予想しています。日本では、3月の日銀政策決定会合において金融緩和政策の継続が決定された一方、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化観測が熾っており、日米金利差の拡大見通しを背景に米ドルが買われやすい地合いが継続すると予想されます。ただし、短期的には米中堅銀行の経営破綻を受けた金融システムへの懸念が高まっているほか、そうした状況への配慮からFRBによる利上げ幅が縮小されるとの観測も広がっており、米金利低下やリスク回避的な動きを背景に、一時的に円高が進行する展開も想定しておく必要があります。

ブラジル・リアル／円相場については、相対的に高い実質金利を受けた金利面での投資妙味や中国における景気改善期待などがリアルの支援材料となると考えられるものの、社会保障支出の拡大を志向するルラ政権が打ち出す政策による財政悪化への懸念や、FRBによる利上げ長期化懸念などが熾り続けており、当面の間は上値の重い展開になると予想しています。

豪ドル／円相場については、3月7日の豪州準備銀行（RBA）による金融政策決定会合を受けて、早期利上げ打ち止め観測が広がっており、豪ドルの軟化要因となっている一方、世界最大の資源消費国かつ豪州の最大貿易相手国である中国の行動制限緩和に伴う景気回復への期待や、全国人民代表大会（全人代）を受けた景気刺激策への期待などが豪ドルの支援材料となることを見込まれ、当面は方向感を欠く展開になると考えています。

以上

## 【重要な注意事項】

## ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料  
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
  - ・購入時：上限 0.40%
  - ・換金時：上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）  
上限 年率2.135%（税込）  
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。

## ■ その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

\* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

## &lt;ご注意&gt;

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## &lt;当資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会